財 務 諸 表 等

令和4年度

（第12期事業年度）

自　令和　4年4月　1日

至　令和　5年3月31日

地方独立行政法人山口県立病院機構

目 次

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
キャッシュフロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８５特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８８特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 ・・・１２
2 棚卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
3 長期借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
4 移行前地方債償還債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
5 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
6 資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
7 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・１７
8 地方公共団体等からの財源措置の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・１８
9 役員及び職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
10 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
11 医業費用及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・・・・・・・２３

財　務　諸　表

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人山口県立病院機構】　　(単位 円)

科　目	金　額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		3,735,522,900		
建物	12,173,930,692			
建物減価償却累計額	6,832,059,257	5,341,871,435		
構築物	711,135,074			
構築物減価償却累計額	433,556,301	277,578,773		
器械備品	8,560,595,938			
器械備品減価償却累計額	5,508,425,896	3,052,170,042		
車両	20,241,207			
車両減価償却累計額	13,989,420	6,251,787		
建設仮勘定		47,070,910		
有形固定資産合計		12,460,465,847		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		270,363,755		
電話加入権		120,000		
無形固定資産合計		270,483,755		
3 投資その他の資産				
破産更生債権等		73,261,004		
貸倒引当金		▲ 73,261,004		
長期性預金		2,700,000,000		
投資その他の資産合計		2,700,000,000		
固定資産合計			15,430,949,602	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		2,348,450,279		
未収入金	4,037,841,294			
貸倒引当金(未収入金)	▲ 10,525,873	4,027,315,421		
棚卸資産		72,614,635		
前払費用		4,081,350		
その他		16,406,511		
流動資産合計			6,468,868,196	
資産合計				21,899,817,798

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人山口県立病院機構】　　(単位 円)

科　目	金　額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費負担金	15,056			
資産見返補助金等	1,284,410,661			
資産見返寄附金	629,047	1,285,054,764		
長期借入金		2,883,090,866		
移行前地方債償還債務		2,836,225,542		
引当金				
退職給付引当金	5,132,824,128	5,132,824,128		
固定負債合計			12,137,195,300	
Ⅱ 流動負債				
預り補助金等(注)		2,580,135		
一年以内返済予定長期借入金		890,459,694		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		278,081,324		
未払金		2,441,073,864		
未払消費税等		3,431,500		
未払費用		951,200		
預り金		82,265,614		
引当金				
賞与引当金	577,678,169	577,678,169		
その他		7,030		
流動負債合計			4,276,528,530	
負債合計				16,413,723,830
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		3,144,411,828		
資本金合計			3,144,411,828	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		23,838,800		
資本剰余金合計			23,838,800	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		734,321,061		
医療従事者等確保積立金(注)		831,197,317		
施設・設備整備積立金(注)		578,102,015		
積立金		8,143,810		
当期未処分利益		166,079,137		
(うち当期総利益)		(166,079,137)		
利益剰余金合計			2,317,843,340	
純資産合計				5,486,093,968
負債純資産合計				21,899,817,798

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

（　令和4年4月1日　～　令和5年3月31日　）

【地方独立行政法人山口県立病院機構】　（単位 円）

科目	金額		
営業収益			
医業収益			
入院診療収益	12,529,992,718		
外来診療収益	4,215,060,207		
その他医業収益	231,550,499	16,976,603,424	
運営費負担金収益		1,883,401,000	
補助金等収益(注)		1,225,431,260	
寄附金収益(注)		2,100,000	
受託収入		176,469,729	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返補助金等戻入		178,612,995	
資産見返寄附金戻入		496,861	
営業収益合計			20,443,115,269
営業費用			
医業費用			
給与費	10,130,962,417		
材料費	4,851,535,528		
経費	2,796,471,996		
減価償却費	1,409,764,600		
研究研修費	48,095,262		
医療従事者等確保費	12,856,780	19,249,686,583	
一般管理費			
給与費	267,632,179		
経費	28,196,479		
減価償却費	8,607,302		
研究研修費	412,765	304,848,725	
控除対象外消費税等		834,061,075	
営業費用合計			20,388,596,383
営業利益			54,518,886
営業外収益			
運営費負担金収益		12,738,000	
財務収益		11,898,457	
駐車場収入		16,591,298	
その他営業外収益		53,269,696	
営業外収益合計			94,497,451
営業外費用			
財務費用		24,542,399	
その他営業外費用		6,610,755	
営業外費用合計			31,153,154
経常利益			117,863,183
臨時利益			
その他臨時利益		992,356	
臨時利益合計			992,356
臨時損失			
固定資産売却損		8,084	
固定資産除却損		26,630,186	
臨時損失合計			26,638,270
当期純利益			92,217,269
目的積立金取崩額(注)			73,861,868
当期総利益			166,079,137

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金							純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	医療従事者等確保積立金	施設・設備整備積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	3,144,411,828	3,144,411,828	-	-	734,321,061	-	-	886,453,441	628,690,369	-	2,249,464,871	5,393,876,699
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額												
（1） 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立						851,000,000	656,000,000	628,690,369	△ 628,690,369		1,507,000,000	1,507,000,000
利益処分による取り崩し								△ 1,507,000,000			△ 1,507,000,000	△ 1,507,000,000
（2） その他												
当期純利益									92,217,269	92,217,269	92,217,269	92,217,269
目的積立金取崩額			23,838,800	23,838,800		△ 19,802,683	△ 77,897,985		73,861,868	73,861,868	△ 23,838,800	-
当期変動額合計	-	-	23,838,800	23,838,800	-	831,197,317	578,102,015	△ 878,309,631	△ 462,611,232	166,079,137	68,378,469	92,217,269
当期末残高	3,144,411,828	3,144,411,828	23,838,800	23,838,800	734,321,061	831,197,317	578,102,015	8,143,810	166,079,137	166,079,137	2,317,843,340	5,486,093,968

キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

【地方独立行政法人山口県立病院機構】　　（単位　円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,661,541,835
人件費支出	▲ 10,290,829,015
その他の業務支出	▲ 3,682,584,359
医業収入	16,264,209,419
運営費負担金収入	1,896,139,000
受託収入	91,898,225
寄附金収入	1,100,000
補助金等収入	2,664,660,698
その他	25,253,891
小計	2,308,306,024
利息の受取額	5,992,295
利息の支払額	▲ 24,471,060
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,289,827,259
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	▲ 828,970,091
定期預金の預入による支出	▲ 1,000,000,000
定期預金の払出による収入	0
補助金等収入	124,892,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,704,078,068
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	813,300,000
長期借入金の返済による支出	▲ 846,498,347
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 275,810,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 309,008,412
Ⅳ　資金増加額	276,740,779
Ⅴ　資金期首残高	1,869,709,500
Ⅵ　資金期末残高	2,146,450,279

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人山口県立病院機構】　　（単位　円）

Ⅰ	当期未処分利益		166,079,137
	当期総利益	166,079,137	
Ⅱ	積立金振替額		2,143,620,393
	前中期目標期間繰越積立金	734,321,061	
	医療従事者等確保積立金	831,197,317	
	施設・設備整備等積立金	578,102,015	
Ⅲ	利益処分額		2,309,699,530
	積立金	2,309,699,530	

行政コスト計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

【地方独立行政法人山口県立病院機構】　　（単位　円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　損益計算上の費用			
医業費用	19,249,686,583		
一般管理費	304,848,725		
その他営業費用	834,061,075		
営業外費用	31,153,154		
臨時損失	26,638,270	20,446,387,807	
Ⅱ　その他の行政コスト			
減価償却相当額(注)	0		
減価損失相当額(注)	0		
利息費用相当額(注)	0		
継承資産に係る費用相当額(注)	0		
除売却差額相当額(注)	0	0	
Ⅲ　行政コスト			20,446,387,807

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注 記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 重要な会計方針

(1) 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、建設改良に要する経費(移行前地方債利息償還金等)については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却費の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～47年
構築物	10～50年
器械備品	4～10年
車両	4～ 6年

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

イ 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしています。

過去勤務債務は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により按分した額を費用処理することとしています。

ウ 貸倒引当金に係る計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 医薬品	最終仕入原価法に基づく低価法
イ 診療材料	最終仕入原価法に基づく低価法

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6)会計上の見積り

注記「6減損会計に関する事項」については、稼働率の低下等が生じたことから減損の兆候があるものと判断したものの、今後の稼働率は回復する見込みがあることなどにより、減損を認識しないこととしました。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,348,450,279 円
現金及び預金勘定のうち、定期預金	▲202,000,000 円
資金期末残高	2,146,450,279 円

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

3 行政コスト計算書関係

(1) 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	20,446,387,807円
自己収入等	△17,238,421,821円
機会費用	12,231,762円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	3,220,197,748円
(内数)減価償却充当補助金	178,612,995円

(2) 機会費用の計上方法

ア 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月31日の利回りを参考に0.389%で計算しています。

4 退職給付関係

(1) 法人の採用する退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,930,166,697 円
勤務費用	410,311,125 円
利息費用	28,807,423 円
数理計算上の差異の当期発生額	72,079,963 円
退職給付の支払額	▲422,092,508 円
過去勤務費用の当期発生額	— 円
期末における退職給付債務	5,019,272,700 円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	5,019,272,700 円
未認識数理計算上の差異	— 円
未認識過去勤務費用	113,551,428 円
退職給付引当金	5,132,824,128 円

(4) 退職給付に関する損益

勤務費用	410,311,125 円
利息費用	28,807,423 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	72,079,963 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲110,581,306 円
臨時に支払った割増退職金	— 円
合 計	400,617,205 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.6%

5 リース取引関係

該当事項はありません。

6 減損会計に関する事項

(1) 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとした上で、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っています。

(2) 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしています。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しています。

(3) 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位 円)

用途	場所	種類	帳簿価額
病院施設	山口県立こころの医療センター(山口県宇部市大字東岐波4004-2)	土地	912,194,000
		建物	1,965,824,671
		構築物	48,112,059
		器械備品	65,226,517
		車両	1,101,246
		ソフトウェア	15,182,000
		その他無形固定資産	12,000

イ 認められた減損の兆候の概要

山口県立こころの医療センターは県民のこころの健康を支える基幹病院として継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

ウ 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュフロー総額が帳簿価額を上回っているためです。

7 重要な債務負担行為

（単位　円）

契約内容	病院名	契約金額	翌年度以降の支払金額	契約期間
給食業務	総合医療センター	1,130,976,000	848,232,000	令和5年4月1日 ～　令和9年3月31日

注　翌年度以降の支払額が5千万円以上のものを記載しています。

8 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

9 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、長期性預金を含み、また、資金調達については山口県からの借入によっています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
また、現金及び預金、未収入金及び未払金は短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位　円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,348,450,279	2,348,450,279	－
未収入金	4,037,845,724	4,037,845,724	－
長期性預金	2,700,000,000	2,700,000,000	－
長期借入金	(3,773,550,560)	(3,683,496,024)	(▲90,054,536)
移行前地方債償還債務	(3,114,306,866)	(3,099,651,316)	(▲14,655,550)
未払金	(2,441,073,864)	(2,441,073,864)	－

注　1　負債に計上されているものは、( )で示しています。
注　2　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先 順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスク を加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

財 務 諸 表 等

(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位　円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	12,076,329,692	97,601,000	—	12,173,930,692	6,832,059,257	496,769,641	—	—	—	5,341,871,435	
	構築物	711,135,074	—	—	711,135,074	433,556,301	28,822,811	—	—	—	277,578,773	
	器械備品	7,981,373,254	688,571,219	109,348,535	8,560,595,938	5,508,425,896	697,310,893	—	—	—	3,052,170,042	（注）
	車両	22,221,088	—	1,979,881	20,241,207	13,989,420	1,182,547	—	—	—	6,251,787	
	計	20,791,059,108	786,172,219	111,328,416	21,465,902,911	12,788,030,874	1,224,085,892	—	—	—	8,677,872,037	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	3,734,322,900	1,200,000	—	3,735,522,900	—	—	—	—	—	3,735,522,900	
	建設仮勘定	—	47,070,910	—	47,070,910	—	—	—	—	—	47,070,910	
	計	3,734,322,900	48,270,910	—	3,782,593,810	—	—	—	—	—	3,782,593,810	
有形固定資産合計	土地	3,734,322,900	1,200,000	—	3,735,522,900	—	—	—	—	—	3,735,522,900	
	建物	12,076,329,692	97,601,000	—	12,173,930,692	6,832,059,257	496,769,641	—	—	—	5,341,871,435	
	構築物	711,135,074	—	—	711,135,074	433,556,301	28,822,811	—	—	—	277,578,773	
	器械備品	7,981,373,254	688,571,219	109,348,535	8,560,595,938	5,508,425,896	697,310,893	—	—	—	3,052,170,042	
	車両	22,221,088	—	1,979,881	20,241,207	13,989,420	1,182,547	—	—	—	6,251,787	
	建設仮勘定	—	47,070,910	—	47,070,910	—	—	—	—	—	47,070,910	
	計	24,525,382,008	834,443,129	111,328,416	25,248,496,721	12,788,030,874	1,224,085,892	—	—	—	12,460,465,847	
無形固定資産	ソフトウェア	997,027,100	43,722,100	800,000	1,039,949,200	769,585,445	164,259,054	—	—	—	270,363,755	
	電話加入権	120,000	—	—	120,000	—	—	—	—	—	120,000	
	計	997,147,100	43,722,100	800,000	1,040,069,200	769,585,445	164,259,054	—	—	—	270,483,755	
投資その他の資産	破産更生債権等	69,101,960	9,410,918	5,256,304	73,256,574	—	—	—	—	—	73,256,574	
	貸倒引当金	▲ 69,101,960	▲ 9,410,918	▲ 5,256,304	▲ 73,256,574	—	—	—	—	—	▲ 73,256,574	
	長期性預金	1,700,000,000	1,000,000,000	—	2,700,000,000	—	—	—	—	—	2,700,000,000	
	計	1,700,000,000	1,000,000,000	0	2,700,000,000	—	—	—	—	—	2,700,000,000	

2 棚卸資産の明細

（単位 円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	53,374,624	2,237,177,600	—	2,217,984,709	—	72,567,515	
診療材料	51,923	—	—	4,803	—	47,120	
計	53,426,547	2,237,177,600	—	2,217,989,512	—	72,614,635	

3 長期借入金の明細

（単位 円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
H23建設改良	36,633,916	－	7,323,853	29,310,063	0.800%	令和9年3月20日	総合医療センター
H24建設改良	11,741,119	－	11,741,119	－	0.400%	令和5年3月20日	〃
H24建設改良	11,289,537	－	11,289,537	－	0.400%	令和5年3月20日	〃
H25建設改良	22,534,051	－	11,244,514	11,289,537	0.400%	令和6年3月20日	〃
H26建設改良	33,533,432	－	11,155,473	22,377,959	0.200%	令和7年3月20日	〃
H27建設改良	23,881,773	－	5,961,492	17,920,281	0.100%	令和8年3月20日	〃
H28資産購入	27,394,365	－	5,477,777	21,916,588	0.010%	令和9年3月20日	〃
H29建設改良	22,069,978	－	3,677,410	18,392,568	0.010%	令和10年3月20日	〃
H29資産購入	97,250,000	－	97,250,000	－	0.040%	令和5年3月29日	〃
H29建設改良	15,932,000	－	2,656,000	13,276,000	0.190%	令和10年3月29日	〃
H29資産購入	2,750,000	－	2,750,000	－	0.040%	令和5年3月29日	こころの医療センター
H30資産購入	694,948,000	－	347,476,000	347,472,000	0.020%	令和6年3月28日	総合医療センター
H30建設改良	32,044,000	－	4,578,000	27,466,000	0.156%	令和11年3月28日	〃
H30建設改良	53,846,363	－	2,487,978	51,358,385	0.300%	令和25年3月20日	〃
H30資産購入	5,000,000	－	2,500,000	2,500,000	0.020%	令和6年3月28日	こころの医療センター
R元建設改良	237,252,373	－	18,247,993	219,004,380	0.002%	令和17年3月20日	総合医療センター
R元建設改良	42,808,000	－	3,292,000	39,516,000	0.050%	令和17年3月29日	〃
R元資産購入	134,400,000	－	44,800,000	89,600,000	0.010%	令和7年3月28日	〃
R元資産購入	8,100,000	－	2,700,000	5,400,000	0.010%	令和7年3月28日	こころの医療センター
R2資産購入	68,200,000	－	17,050,000	51,150,000	0.010%	令和8年3月30日	〃
R2建設改良	18,200,000	－	1,300,000	16,900,000	0.204%	令和18年3月30日	〃
R2建設改良	128,100,000	－	9,150,000	118,950,000	0.204%	令和18年3月30日	総合医療センター
R2建設改良	298,100,000	－	10,273,555	287,826,445	0.004%	令和33年3月20日	〃
R2建設改良	80,600,000	－	5,755,646	74,844,354	0.004%	令和18年3月20日	〃
R2資産購入	825,440,000	－	206,360,000	619,080,000	0.010%	令和8年3月30日	〃
R3建設改良	91,600,000	－	－	91,600,000	0.040%	令和34年3月20日	〃
R3建設改良	161,500,000	－	－	161,500,000	0.040%	令和19年3月20日	〃
R3資産購入	599,600,000	－	－	599,600,000	0.053%	令和9年3月30日	〃
R3建設改良	20,100,000	－	－	20,100,000	0.040%	令和14年3月20日	こころの医療センター
R3建設改良	1,900,000	－	－	1,900,000	0.040%	令和19年3月20日	〃
R4建設改良	0	47,500,000	－	47,500,000	0.300%	令和20年3月20日	総合医療センター
R4資産購入	0	749,800,000	－	749,800,000	0.319%	令和10年3月30日	〃
R4建設改良	0	13,800,000	－	13,800,000	0.200%	令和15年3月20日	こころの医療センター
R4資産購入	0	2,200,000	－	2,200,000	0.319%	令和9年3月30日	〃
計	3,806,748,907	813,300,000	846,498,347	3,773,550,560			

4 移行前地方債償還債務の明細

（単位 円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部第06004号	13,577,387	—	4,319,422	9,257,965	4.650%	令和7年3月1日	総合医療センター
資金運用部第07010号	11,961,971	—	2,841,001	9,120,970	3.400%	令和8年3月1日	〃
資金運用部第08010号	161,146,122	—	30,462,273	130,683,849	2.800%	令和9年3月1日	〃
資金運用部第09001号	17,953,647	—	2,838,203	15,115,444	2.100%	令和10年3月1日	〃
公営企業金融公庫H17-070-0025-0	334,187,395	—	27,696,074	306,491,321	0.100%	令和16年3月20日	〃
財政融資第17004号	126,168,918	—	9,009,722	117,159,196	0.004%	令和18年3月1日	〃
公営企業金融公庫H19-070-0059-0	14,980,096	—	4,911,541	10,068,555	1.650%	令和7年3月20日	〃
公営企業金融公庫H20-070-0065-0	12,490,193	—	6,204,635	6,285,558	1.300%	令和6年3月20日	〃
公営企業金融公庫H21-070-0208-0	16,420,515	—	5,473,450	10,947,065	0.001%	令和7年3月20日	〃
公営企業金融公庫H22-070-0065-0	21,894,131	—	5,473,286	16,420,845	0.003%	令和8年3月20日	〃
公営企業金融公庫H15-070-0176-0	30,491,834	—	2,954,199	27,537,635	0.700%	令和14年3月20日	こころの医療センター
財政融資第15003号	26,922,446	—	2,170,352	24,752,094	0.600%	令和16年3月1日	〃
公営企業金融公庫H16-070-182-0	4,498,631	—	403,876	4,094,755	0.250%	令和15年3月20日	〃
財政融資第16006号	15,768,662	—	1,184,105	14,584,557	0.400%	令和17年3月25日	〃
公営企業金融公庫H17-070-0018-0	4,478,462	—	402,066	4,076,396	0.250%	令和15年3月20日	〃
財政融資第17002号	331,335,493	—	23,660,668	307,674,825	0.004%	令和18年3月1日	〃
公営企業金融公庫H18-070-0163-0	560,806,320	—	37,822,927	522,983,393	2.150%	令和17年3月20日	〃
財政融資第18004号	1,035,980,749	—	68,872,187	967,108,562	0.010%	令和19年3月1日	〃
公営企業金融公庫H19-070-0058-0	96,376,734	—	5,988,709	90,388,025	2.100%	令和18年3月20日	〃
財政融資第19002号	183,986,922	—	11,490,561	172,496,361	0.300%	令和20年3月1日	〃
財政融資第第20010号	299,365,855	—	17,595,672	281,770,183	0.010%	令和21年3月25日	〃
公営企業金融公庫H20-070-0064-0	69,324,448	—	4,035,136	65,289,312	1.900%	令和19年3月20日	〃
計	3,390,116,931	—	275,810,065	3,114,306,866			

5 引当金の明細

（単位 円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,154,299,415	400,617,205	422,092,492	－	5,132,824,128	
賞与引当金	559,591,987	577,678,169	559,591,987	－	577,678,169	
貸倒引当金	81,699,254	83,602,154	481,199	81,033,332	83,786,877	
計	5,795,590,656	1,061,897,528	982,165,678	81,033,332	5,794,289,174	

注 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額及び破産更生債権等の回収額を記載しています。

6 資本剰余金の明細

（単位 円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	0	23,838,000	—	23,838,000	※
計	0	23,838,000	—	23,838,000	

※目的積立金の増加は固定資産取得によるものであります。

7 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1)運営費負担金債務

（単位 円）

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和4年度	—	1,896,139,000	1,896,139,000	—	—	1,896,139,000	—	—
合計	—	1,896,139,000	1,896,139,000	—	—	1,896,139,000	—	—

(2)運営費負担金収益

（単位 円）

業務等区分	令和4年度支給分	合計
期間進行基準	1,626,925,000	1,626,925,000
費用進行基準	269,214,000	269,214,000
合計	1,896,139,000	1,896,139,000

8 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位 円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金	24,960,000	－	－	－	－	24,960,000	総合医療センター
新生児医療担当医確保支援事業補助金	416,000	－	－	－	－	416,000	〃
医療提供体制推進補助金	13,576,000	－	－	－	－	13,576,000	〃
へき地医療拠点病院運営事業補助金	9,965,000	－	－	－	－	9,965,000	〃
産科医等確保支援事業補助金	4,143,000	－	－	－	－	4,143,000	〃
へき地医師確保支援事業費補助金	985,000	－	－	－	－	985,000	〃
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	7,808,000	－	－	－	－	7,808,000	〃
看護職員確保対策事業費補助金（新人看護職員研修事業）	1,355,000	－	－	－	－	1,355,000	〃
看護職員確保対策事業費補助金（感染管理認定看護師課程派遣助成事業）	295,000	－	－	－	－	295,000	〃
山口県地域医療を支える医師確保促進事業費補助金	6,196,000	－	－	－	－	6,196,000	〃
帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金	1,545,000	－	－	－	－	1,545,000	〃
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関宿泊施設確保支援事業費補助金	1,761,000	－	－	－	－	1,761,000	〃
新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金	1,087,544,000	－	－	－	－	1,087,544,000	〃
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金	18,335,000	－	4,545,455	－	－	13,789,545	〃
新型コロナウイルスワクチン接種支援金	400,000	－	－	－	－	400,000	〃
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金（認可外保育施設等分）	500,000	－	－	－	－	500,000	〃
山口県災害医療対策費補助金	217,000	－	－	－	－	217,000	〃
保健衛生施設等施設・設備整備費補助金	7,810,000	－	7,100,000	－	－	710,000	〃
山口県看護職員等処遇改善助成事業補助金	17,968,000	－	－	－	－	17,968,000	〃
保育施設読書活動等推進事業費補助金	149,000	－	－	－	－	149,000	〃
医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,550,275	－	450,000	－	－	1,100,275	こころの医療センター
医療観察法指定入院医療機関評価・向上事業補助金	170,000	－	－	－	－	170,000	〃
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備事業費補助金	1,317,000	－	－	－	－	1,317,000	〃
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関宿泊施設確保支援事業費補助金	1,427,000	－	－	－	－	1,427,000	〃
新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金	27,134,440	－	－	－	－	27,134,440	〃
計	1,237,526,715	0	12,095,455	0	0	1,225,431,260	

9 役員及び職員の給与の明細

（単位 千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(660)	(3)	(-)	(-)
	15,596	2	-	-
職 員	(1,017,802)	(294)	(-)	(-)
	7,332,717	968	432,221	79
合 計	(1,018,462)	(297)	(-)	(-)
	7,348,313	970	432,221	79

注 1 非常勤役員及び有期雇用職員については、外数として( )内に記載しています。
また、支給人員については、平均支給人員で記載しています。

2 役員報酬については、地方独立行政法人山口県立病院機構役員報酬規程に基づき算出されます。
職員の給与及び退職手当は、地方独立行政法人山口県立病院機構職員給与規程、地方独立行政法人山口県立病院機構有期雇用職員就業規則及び地方独立行政法人山口県立病院機構短時間有期雇用職員就業規則に基づき算出されます。

3 報酬又は給与の支給額には、法定福利費は含まれません。

10 開示すべきセグメント情報

（単位 円）

区分		総合医療センター	こころの医療センター	計	本部事務局	合計
営業収益		18,171,383,704	2,085,285,565	20,256,669,269	186,446,000	20,443,115,269
	医業収益	15,398,896,670	1,577,706,754	16,976,603,424	—	16,976,603,424
	運営費負担金収益	1,322,773,000	400,342,000	1,723,115,000	160,286,000	1,883,401,000
	その他	1,449,714,034	107,236,811	1,556,950,845	26,160,000	1,583,110,845
営業費用		17,952,227,009	2,128,901,903	20,081,128,912	307,467,471	20,388,596,383
	医業費用	17,164,970,803	2,084,715,780	19,249,686,583	—	19,249,686,583
	一般管理費	—	—	—	304,848,725	304,848,725
	その他	787,256,206	44,186,123	831,442,329	2,618,746	834,061,075
営業損益		219,156,695	▲ 43,616,338	175,540,357	▲ 121,021,471	54,518,886
営業外収益		76,485,930	18,010,585	94,496,515	936	94,497,451
	運営費負担金収益	4,696,000	8,042,000	12,738,000	—	12,738,000
	その他	71,789,930	9,968,585	81,758,515	936	81,759,451
営業外費用		11,592,658	19,560,496	31,153,154	—	31,153,154
	財務費用	8,414,937	16,127,462	24,542,399	—	24,542,399
	その他	3,177,721	3,433,034	6,610,755	—	6,610,755
経常損益		284,049,967	▲ 45,166,249	238,883,718	▲ 121,020,535	117,863,183
総資産		17,366,817,125	4,451,539,624	21,818,356,749	81,461,049	21,899,817,798
（主要資産内訳）						
固定資産	有形固定資産	9,465,439,462	2,992,458,493	12,457,897,955	2,567,892	12,460,465,847
流動資産	現金及び預金	2,113,539,661	213,123,617	2,326,663,278	21,787,001	2,348,450,279
	未収入金	3,703,350,712	305,681,912	4,009,032,624	28,808,670	4,037,841,294

注 セグメントの区分については、地方独立行政法人山口県立病院機構会計規程に基づき、経理単位（本部及び各病院）に区分しています。

11 医業費用及び一般管理費の明細　　(単位 円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	3,524,274,829	
手当	2,184,068,342	
賞与	870,086,211	
賞与引当金繰入額	550,764,213	
退職給付費用	405,999,418	
賃金	1,014,372,875	
法定福利費	1,581,396,529	10,130,962,417
材料費		
医薬品費	2,783,840,991	
診療材料費	2,031,400,491	
給食用材料費	7,424,260	
医療消耗器具備品費	26,656,088	
たな卸資産減耗費	2,213,698	4,851,535,528
経費		
福利厚生費	25,540,156	
報償費	126,757,412	
旅費交通費	13,935,343	
職員被服費	2,527,454	
通信運搬費	24,112,774	
広告宣伝費	5,278,522	
消耗品費	98,439,978	
消耗器具備品費	17,254,133	
印刷製本費	4,877,229	
水道光熱費	409,537,599	
燃料費	6,931,390	
保険料	26,962,662	
諸会費	2,507,930	
修繕費	218,346,083	
賃借料	180,133,433	
委託費	1,608,952,052	
手数料	6,187,782	
租税公課	4,498,475	
医業貸倒損失	4,430	
医業貸倒引当金繰入額	4,640,243	
雑費	9,046,916	2,796,471,996
減価償却費		
建物減価償却費	496,769,641	
構築物減価償却費	28,822,811	
医療用器械備品減価償却費	704,494,913	
車両減価償却費	1,182,547	
無形固定資産減価償却費	178,494,688	1,409,764,600
研究研修費		
研究費	22,437,098	
研修費	25,658,164	48,095,262
医療従事者等確保費		
医師評価給付費	1,684,000	
看護職員確保対策給付費	11,172,780	12,856,780
医業費用合計		19,249,686,583

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	16,256,421	
給料	122,345,125	
手当	30,488,326	
賞与	25,941,279	
賞与引当金繰入額	26,913,956	
退職給付費用	▲ 5,382,213	
賃金	3,124,793	
法定福利費	47,944,492	267,632,179
経費		
報償費	841,821	
旅費交通費	558,502	
通信運搬費	1,261,317	
消耗品費	888,626	
消耗器具備品費	166,661	
印刷製本費	82,140	
諸会費	116,600	
修繕費	124,400	
委託費	23,678,864	
手数料	185,795	
租税公課	43,875	
雑費	247,878	28,196,479
減価償却費		
その他器械備品減価償却費	653,480	
無形固定資産減価償却費	7,953,822	8,607,302
研究研修費		
研修費	412,765	412,765
一般管理費合計		304,848,725

12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の内訳 (単位 円)

区分	期末残高	備考
現金	6,148,583	
普通預金	2,118,753,477	
当座預金	21,548,219	
定期預金	202,000,000	
計	2,348,450,279	

(2) 未収入金の内訳 (単位 円)

区分	期末残高	備考
医業未収入金	3,497,393,045	
医業外未収入金	540,448,249	
計	4,037,841,294	

(3) 長期性預金の内訳

区分	期末残高	備考
長期性預金	2,700,000,000	
計	2,700,000,000	

(4) 未払金の内訳 (単位 円)

区分	期末残高	備考
給与費	590,480,706	
材料費	867,036,080	
固定資産購入費	612,924,107	
経費その他	370,632,971	
計	2,441,073,864	

決 算 報 告 書

令和4年度

（第12期事業年度）

自　令和　4年　4月　1日

至　令和　5年　3月31日

地方独立行政法人山口県立病院機構

令和4年度決算報告書

【地方独立行政法人山口県立病院機構】　　（単位　円）

区　分	当初予算額	決　算　額	差　額	備　考
収入				
営業収益	21,014,218,000	20,264,005,413	▲750,212,587	
医業収益	18,653,790,000	16,976,603,424	▲1,677,186,576	入院延患者数・外来延患者数の減
運営費負担金収益	1,883,422,000	1,883,401,000	▲21,000	
補助金収益	82,773,000	1,251,591,260	1,168,818,260	コロナ関連補助金等の増
その他営業収益	394,233,000	152,409,729	▲241,823,271	
営業外収益	106,916,000	94,497,565	▲12,418,435	
運営費負担金収益	13,221,000	12,738,000	▲483,000	
その他営業外収益	93,695,000	81,759,565	▲11,935,435	駐車場収入の減
臨時利益	0	0	0	
資本収入	874,400,000	813,300,000	▲61,100,000	
長期借入金	866,300,000	813,300,000	▲53,000,000	建設改良の減
その他資本収入	8,100,000	0	▲8,100,000	
計	21,995,534,000	21,171,802,978	▲823,731,022	
支出		0		
営業費用	19,518,394,000	18,185,448,923	▲1,332,945,077	
医業費用	18,794,091,000	17,851,382,160	▲942,708,840	
給与費	10,107,690,000	10,135,980,965	28,290,965	給与改定等の減
材料費	5,547,676,000	4,849,321,830	▲698,354,170	医薬品費の減
経費	3,048,364,000	2,805,127,323	▲243,236,677	委託費の減
その他医業費用	90,361,000	60,952,042	▲29,408,958	研究研修費の減
一般管理費	435,357,000	295,756,963	▲139,600,037	給与費の減
控除対象外消費税等	38,532,000	38,309,800	▲222,200	器械備品購入費等の増
営業外費用	28,476,000	31,153,154	2,677,154	
臨時損失	0	0	0	
資本支出	2,199,607,000	2,186,970,161	▲12,636,839	
建設改良費	1,067,266,000	1,064,661,749	▲2,604,251	
地方債償還金	1,122,341,000	1,122,308,412	▲32,588	
その他の支出	10,000,000	0	▲10,000,000	予備費の減
計	21,746,477,000	20,403,572,238	▲1,342,904,762	
単年度資金収支（収入－支出）	249,057,000	768,230,740	519,173,740	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

・上記数値は消費税等込みの金額を記載。
・給与費及び一般管理費において、退職手当支給額を計上。
・臨時利益及び臨時損失において、現金収入及び現金支出を伴うものを計上。

令和５年　６月　19日

地方独立行政法人山口県立病院機構
理事長　岡　　紳　爾　様

監　事　秋山一正

監　査　報　告　書

私監事は、地方独立行政法人法第１３条第４項の規定に基づき、令和４年４月１日から令和５年３月３１日までの事業年度における法人の業務等を監査したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

１　監事監査実施日　　令和５年６月１９日

２　監査の方法及びその内容

私監事は、地方独立行政法人山口県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、理事長をはじめとする役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な文書を閲覧する等によりこれを確かめました。また、監査法人が実施した監査の方法及び結果についても報告、説明を受け、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表、決算報告書の内容について検討を加えました。

３　監査の結果

（１）事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
（２）財務諸表は、法人の財政状況及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
（３）決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
（４）法人の業務は、法令等に従って適正に実施されており、中期計画の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
（５）理事長、副理事長、理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制について、整備・運用が進められているものと認めます。
（６）理事長、副理事長、理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
（７）法人と理事長、副理事長との利益が相反する事項は認められません。

以上

令和４年度　事業報告書

地方独立行政法人
山口県立病院機構

事業報告書　目次

１　理事長によるメッセージ　……　-1-

２　法人の目的、業務内容　……　-2-

３　法人の位置付け及び役割　……　-2-

４　中期目標　……　-2-

５　理事長の理念や運営上の方針・戦略等　……　-3-

６　中期計画及び年度計画　……　-4-

７　持続的に適正なサービスを提供するための源泉　……　-14-

８　業務運営上の課題・リスク及びその対応策　……　-18-

９　業績の適正な評価の前提情報　……　-24-

10　業務の成果と使用した資源との対比　……　-25-

11　予算と決算との対比　……　-27-

12　要約した財務諸表（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報 ）……　-28-

13　内部統制の運用に関する情報　……　-31-

14　法人の基本情報　……　-31-

１　理事長によるメッセージ

地方独立行政法人山口県立病院機構は、平成 23 年（2011）に設立されて以降、２つの県立病院である県立総合医療センター（504 床）と県立こころの医療センター（180 床）を管理運営し、高度専門医療はもちろんのこと、他の医療機関では担えない医療を提供するという使命を果たすべく、様々な取組を進めているところです。

まず、県立総合医療センターでは、高度急性期・専門医療を担う県の基幹病院として、がんゲノム医療連携病院やてんかん支援拠点病院の指定を受けたほか、種々のロボット手術を導入するなど新しい分野を積極的に取り入れております。

また、県立こころの医療センターでは、県内唯一の公的精神科病院として、精神科における救急医療や災害医療のほか、児童・思春期や高次脳機能障害などの専門医療を担っております。

こうした中、近年、特に注目されたのが感染症対策、とりわけ新型コロナウイルス感染症への対応であり、県内唯一の第一種感染症指定医療機関である県立総合医療センターを中心に重症患者や他院での受け入れが困難な感染症患者を受け入れ、まさに、「感染症における県内最後の砦」として県内では高い評価を受けております。

このように、その役割が注目されている２つの県立病院ですが、県立総合医療センターについては竣工以来 40 年が経過していることから、将来にわたって本県医療の中核的役割を果たせるよう、こころの医療センターとも連携した機能強化に向けて、県において基本構想の策定が行われているところです。

県立病院機構としては、今後とも、２つの県立病院の機能を更に高め、山口県の医療を積極的にリードできる病院としていきたいと考えていますので、これからも、関係各位と県民の皆様の御協力と御支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

地方独立行政法人　山口県立病院機構　理事長　　岡　紳爾

２　法人の目的、業務内容

（１）法人の目的［地方独立行政法人山口県立病院機構定款第１条］

医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療従事者等の研修を行うことにより、県民の健康の保持増進を図り、もって健康で文化的な生活の向上に資すること。

（２）業務内容［地方独立行政法人山口県立病院機構定款第 16 条］

①医療を提供すること。
②医療に関する調査及び研究を行うこと。
③医療従事者等の研修を行うこと。
④前３号の業務に附帯する業務を行うこと。

３　法人の位置付け及び役割

地域の医療機関等との機能分化・連携強化を進め、救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療、感染症医療や、がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患等に対する高度専門医療など、県立病院として対応すべき医療を、経営基盤の強化を図りながら継続的に提供するとともに、県内の医療機関や医療従事者を支援することにより、本県の医療水準の向上を図ります。

４　中期目標

地方独立行政法人法等に基づき、設立団体の山口県が定めた達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の指示を受け、当目標を達成するための計画を作成し、業務運営を行っています。

第３期中期目標の期間が令和４年度までとなっていたことから、このたび、第４期〈令和５～８年度〉に向けた中期目標が定められました。

当中期目標は、総合医療センターの機能強化や国が示す「公立病院経営強化ガイドライン」への対応を踏まえて策定され、構成は次表のとおりです。

なお、詳細につきましては、当機構ホームページに掲載していますので、御覧ください。(https://www.ypho.jp/p1-corporation/p1-4kouhyou/index.html)

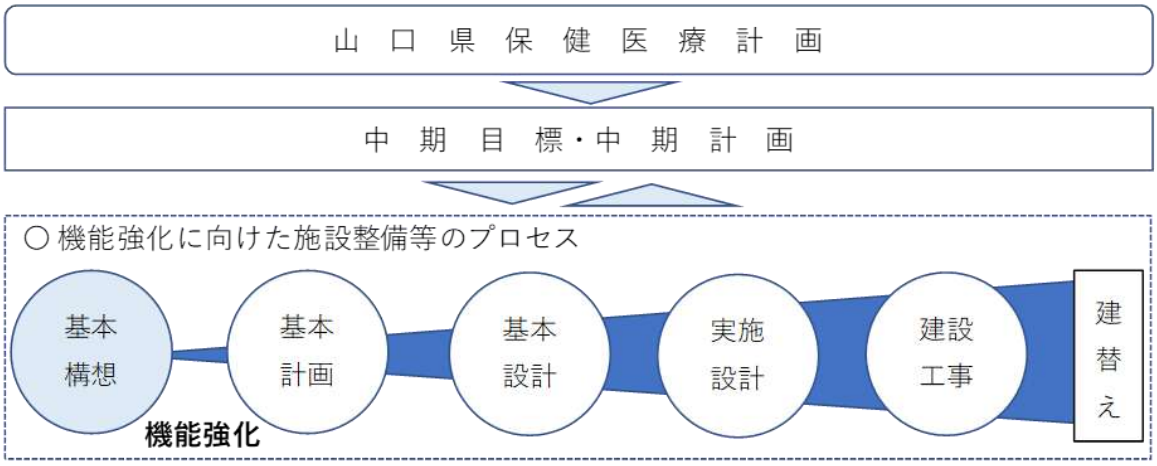
◇第４期中期目標の構成

第１		中期目標の期間
第２		県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
	１	医療の提供
	２	医療に関する調査及び研究
	３	医療従事者等の研修
第３		業務運営の改善及び効率化に関する事項
	１	適切な法人運営を行うための体制の強化
	２	効率的・効果的な業務運営
	３	収入の確保、費用の節減・適正化
第４		財務内容の改善に関する事項
第５		その他業務運営に関する重要事項
	１	人材の確保と育成
	２	働きやすい職場環境づくり
	３	中期計画における数値目標の設定
	４	県立総合医療センターの機能強化

５　理事長の理念や運営上の方針・戦略等

山口県保健医療計画や中期目標・中期計画、また、今後、県において策定される県立総合医療センターの機能強化に向けた基本構想や基本計画等もしっかり踏まえつつ、２つの病院の基本理念や基本方針等に沿って、適切に管理運営します。

■各種計画の位置づけ等



■両病院の基本理念等

項　　目	県立総合医療センター	県立こころの医療センター
基本理念	県民の健康と生命を守るために満足度の高い医療を提供する	県民の心の健康を支える質の高い医療の提供
目標・基本方針	1　患者本位の医療 2　良質な医療 3　親切な医療 4　信頼される医療 5　地域に開かれた医療を提供し、県民の健康に資する	1　急性期を中心とする医療 2　人権を尊重する医療 3　患者・家族と共に歩む医療 4　社会復帰を促進する医療 5　地域社会と連携する医療の実践

６　中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は次のとおりです。

詳細につきましては、当機構ホームページに掲載していますので、御覧ください。
(https://www.ypho.jp/p1-corporation/p1-1zaimu/index.html)

第３期中期計画と主な指標等	当年度計画と主な指標等
第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1　医療の提供	
(1) 県立病院として対応すべき医療の充実 **《県立総合医療センター》** ○県民の健康と生命を守るため、県立病院として、救急医療、周産期医療、へき地医療、災害医療、感染症医療など､他の医療機関では対応困難な医療や不採算医療などに対し､積極的に対応 ○県の基幹病院として､高度専門医療を充実させるとともに、地域の医療機関等との連携体制を強化し、より質の高い医療を継続的に提供	**(1) 県立病院として対応すべき医療の充実** **《県立総合医療センター》** ○県民の健康と生命を守るため、県立病院として、救急医療、周産期医療、へき地医療、災害医療、感染症医療など、他の医療機関では対応困難な医療や不採算医療などに対し、積極的に対応 ○県の基幹病院として、高度専門医療を充実させるとともに、地域の医療機関等との連携体制を強化し、より質の高い医療を継続的に提供 ○将来にわたって本県医療の中核的役割を果たさせるよう、アクセス性や受療動向等も考慮し、全面的な建替に取組む。

指標	H29 実績	3期中期計画
新規入院患者数	10,723 人	12,000 人
平均在院日数	14.4 日	14.0 日

○救急医療

・重症、重篤な救急患者の常時受入れ

○周産期医療

・高度で専門的な周産期医療の常時提供

・NICU 退院児に対する地域の関係機関との連携等

・人工授精、体外受精などの高度生殖医療を積極的に推進

指標	H29 実績	3期中期計画
体外受精治療周期数	265 件	150 件

指標	H29 実績	3期中期計画
産科分娩件数	638 件	650 件
院内助産院分娩件数	39 件	50 件

○へき地医療

・巡回診療や代診医派遣の実施、総合医の育成支援等

指標	H29 実績	3期中期計画
巡回診療の実施	99 回	原則週2回

○災害医療

・災害時の医療救護活動、ＢＣＰに係る研修・訓

指標	R4 計画
新規入院患者数	12,000 人
平均在院日数	14.0 日

○救急医療

・重症、重篤な救急患者の常時受入れ

○周産期医療

・高度で専門的な周産期医療の常時提供

・NICU 退院児に対する地域の関係機関との連携等

指標	R4 計画
ハイリスク妊娠件数	80 件
ハイリスク分娩件数	115 件
出生前診断・遺伝相談件数	120 件
新生児入院件数	150 件
新生児外科実施件数	10 件

・人工授精、体外受精などの高度生殖医療を積極的に推進

指標	R4 計画
体外受精治療周期数	150 件

・産後の母子に対し、地域ニーズに合わせた産後ケアを実施

指標	R4 計画
産科分娩件数	650 件
院内助産院分娩件数	50 件

○へき地医療

・オンライン診療の実証実験や若手医師に対して 5G を活用しての遠隔指導等

・巡回診療や代診医派遣の実施、総合医の育成支援等

指標	R4 計画
巡回診療の実施	原則週2回

○災害医療

・災害時の医療救護活動、ＢＣＰに係る研修・訓

練の実施等

・公的機関が開催する災害訓練に災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）の充実。

指標	H29 実績	3期中期計画
DMATの災害訓練への参加	2 回	1回以上

○感染症医療

・医療体制の整備、感染症発生時の迅速かつ確実な対応

・ 一類感染症、二類感染症又は新型インフルエンザ等感染症患者の発生を想定した訓練を実施

指標	H29 実績	3期中期計画
感染症に関する訓練の実施	1 回	1 回

○専門医療、急性期医療

・固形がん、血液がんに対する集学的治療、緩和ケアの推進等

指標	H29 実績	3期中期計画
胸(腹)腔鏡下手術件数(肺がん・胃がん・大腸がん)	75 件	80 件
放射線治療人数	220 人	250 人
薬物療法人数	1,282 人	1,300 人

・脳卒中などの脳血管疾患に対する専門的治療の迅速な提供等

指標	H29 実績	3期中期計画
脳血管内手術件数	78 件	60 件

・心筋梗塞等の心血管疾患に対する診療科横断的治療の迅速な提供等

指標	H29 実績	3期中期計画
経食道心エコー件数	191 件	200 件
経皮的冠動脈ステント留置術件数	222 件	250 件
大動脈瘤ステントグラフト内挿術件数	88 件	80 件
心臓外科手術件数	52 件	60 件

練の実施等

・公的機関が開催する災害訓練に災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）を派遣。

指標	R4 計画
DMATの災害訓練への参加	1回以上

○感染症医療

・医療体制の整備、感染症発生時の迅速かつ確実な対応

・新型コロナウイルス感染症については、特に他病院で対応できない重症患者や妊産婦等を積極的に受け入れ、適切な医療を提供。

・一類感染症、二類感染症又は新型インフルエンザ等感染症患者の発生を想定した訓練を実施

指標	R4 計画
感染症に関する訓練の実施	1 回

○専門医療、急性期医療

・固形がん、血液がんに対する集学的治療、緩和ケアの推進等

指標	R4 計画
胸(腹)腔鏡下手術件数(肺がん・胃がん・大腸がん)	80 件
放射線治療人数	250 人
薬物療法人数	1,300 人

・脳卒中などの脳血管疾患に対する専門的治療の迅速な提供等

指標	R4 計画
脳血管内手術件数	60 件

・心筋梗塞等の心血管疾患に対する診療科横断的治療の迅速な提供等

指標	R4 計画
経食道心エコー件数	200 件
経皮的冠動脈ステント留置術件数	250 件
大動脈瘤ステントグラフト内挿術件数	80 件
心臓外科手術件数	60 件

・糖尿病の透析予防指導等

・人工関節センターにおける高度な治療の実施等

指標	H29 実績	3期中期計画
人工関節(股・膝)置換術件数	433 件	400 件

・早期急性期リハビリテーションの充実や後方支援病院との連携強化

指標	H29 実績	3期中期計画
運動器ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ単位数	39,649 単位	42,000 単位
呼吸器ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ単位数	4,787 単位	5,000 単位
心大血管ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ単位数	6,003 単位	8,000 単位
脳血管等ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ単位数	27,753 単位	30,000 単位

・小児専門医療、遺伝診療、認知症及び難治性てんかんへの対応

≪県立こころの医療センター≫

○県民のこころの健康を支える県の基幹病院として、精神科における救急・急性期医療や難治性・重症患者への専門医療等の充実を図りつつ、質の高い医療を提供

指標	H29 実績	3期中期計画
新規入院患者数	409 人	480 人
平均在院日数	141.7 日	130 日以内

○精神科救急・急性期医療への対応

・精神科救急医療システムの基幹病院としての役割を担う等

○難治性・重症患者への専門医療及び地域生活支援への対応

・多職種連携によるチーム医療の提供、退院後の医療や支援のための関係機関との連携等

・糖尿病の透析予防指導等

・人工関節センターにおける手術支援ロボットの活用による低侵襲で高度な治療の実施等

指標	R4 計画
人工関節(股・膝)置換術件数	400 件

・早期急性期リハビリテーションの充実や後方支援病院との連携強化

指標	R4 計画
運動器ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ単位数	42,000 単位
呼吸器ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ単位数	5,000 単位
心大血管ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ単位数	8,000 単位
脳血管等ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ単位数	30,000 単位

・小児専門医療、遺伝診療、認知症及び難治性てんかんへの対応

≪県立こころの医療センター≫

○県民のこころの健康を支える県の基幹病院として、精神科における救急・急性期医療や難治性・重症患者への専門医療等の充実を図りつつ、質の高い医療を提供

指標	R4 計画
新規入院患者数	480 人
平均在院日数	130 日以内

○精神科救急・急性期医療への対応

・精神科救急医療システムの基幹病院としての役割を担う等

○難治性・重症患者への専門医療及び地域生活支援への対応

・多職種連携によるチーム医療の提供、退院後の医療や支援のための関係機関との連携等

指標	H29 実績	3期中期計画
措置・緊急措置入院患者の受入れ（県内比率）	45.4%	40%
時間外・休日・深夜の診療件数	210 件	300 件
精神科救急情報センター対応件数	255 件	300 件
入院期間５年以上の在院者比率	23.4%	17%以下

○児童・思春期精神医療の充実

・多職種連携による診療体制の強化、臨床心理センターにおける関係機関支援等

指標	H29 実績	3期中期計画
専門外来診療延べ患者数	325 人	350 人
うち児童・思春期外来診療延べ患者数	120 人	190 人
関係機関（児相、知更相）支援件数	69 回	60 回

○認知症、高次脳機能障害への医療連携の構築

・認知症疾患医療センターや高次脳機能障害支援センターにおける専門医療相談等

・若年性認知症に対する相談体制の充実

指標	H29 実績	3期中期計画
地域包括支援センターとの連携会議・協議会開催回数	16 回	16 回
認知症疾患医療センター相談件数	765 回	600 件
若年性認知症支援相談窓口相談件数	169 回	150 件
高次脳機能障害支援センターケース会議・支援会議開催回数	63 回	60 回
高次脳機能障害支援センターによる人材育成のための研修会・講習会（講師派遣を含む）の開催回数	24 回	20 回

○災害精神医療への対応

・災害拠点精神科病院の役割を担うための機能充実

・災害時における精神科医療の提供やＤＰＡＴの充実

指標	H29 実績	3期中期計画
DPAT の災害訓練への参加	－	１回以上

○司法精神医療体制の向上

・医療観察法の指定入院・通院医療機関としての適切な医療提供

指標	R4 計画
措置・緊急措置入院患者の受入れ（県内比率）	40%
時間外・休日・深夜の診療件数	300 件
精神科救急情報センター対応件数	300 件
入院期間５年以上の在院者比率	17%以下

○児童・思春期精神医療の充実

・多職種連携による診療体制の強化、臨床心理センターにおける関係機関支援等

指標	R4 計画
専門外来診療延べ患者数	350 人
うち児童・思春期外来診療延べ患者数	190 人
関係機関（児相、知更相）支援件数	60 回

○認知症、高次脳機能障害への医療連携の構築

・認知症疾患医療センターや高次脳機能障害支援センターにおける専門医療相談等

・若年性認知症に対する相談体制の充実

指標	R4 計画
地域包括支援センターとの連携会議・協議会開催回数	16 回
認知症疾患医療センター相談件数	600 件
若年性認知症支援相談窓口相談件数	150 件
高次脳機能障害支援センターケース会議・支援会議開催回数	60 回
高次脳機能障害支援センターによる人材育成のための研修会・講習会（講師派遣を含む）の開催回数	20 回

○災害精神医療への対応

・災害拠点精神科病院の役割を担うための機能充実

・災害時における精神科医療の提供やＤＰＡＴの充実

指標	R4 計画
DPATの災害訓練への参加	１回以上

○司法精神医療体制の向上

・医療観察法の指定入院・通院医療機関としての適切な医療提供

(2)地域医療への支援

○地域医療連携の推進

・地域医療支援病院として、病診連携・病病連携を強化するなど、医療機能の分化・連携を推進

指標	H29 実績	3期中期計画
紹介率	77.1%	60%
逆紹介率	86.1%	80%

・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の医療機関等との連携体制を強化するとともに、医療従事者の資質向上のための研修会を開催

指標	H29 実績	3期中期計画
地域医療従事者の資質向上のための研修会の開催回数	－	12 回

○社会的な要請への協力

・公的機関が行う研修会への講師派遣等

(3)医療従事者の確保、専門性の向上

○医療従事者の確保

・大学などの教育、養成機関などと連携し、適時適切な採用等

○医療従事者の専門性の向上

・質の高い医療従事者の育成、資格取得に対する支援等

(4)医療に関する安全性の確保

○医療事故の防止対策 未然防止努力、発生状の公表等

指標	H29 実績	3期中期計画
転倒・転落事故発生率(レベル2以上)	総合医療センター 0.00019%	総合医療センター 0.00033%以下
	こころの医療センター 0.00010%	こころの医療センター 0.00034%以下

(2)地域医療への支援

○地域医療連携の推進

・地域医療支援病院として、病診連携・病病連携を強化するなど、医療機能の分化・連携を推進

指標	R4 計画
紹介率	60%
逆紹介率	80%

・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の医療機関等との連携体制を強化するとともに、医療従事者の資質向上のための研修会を開催

指標	R4 計画
地域医療従事者の資質向上のための研修会の開催回数	12 回

○社会的な要請への協力

・公的機関が行う研修会への講師派遣等

(3)医療従事者の確保、専門性の向上

○医療従事者の確保

・大学などの教育、養成機関などと連携し、適時適切な採用等

○医療従事者の専門性の向上

・質の高い医療従事者の育成、資格取得に対する支援等

(4)医療に関する安全性の確保

○医療事故の防止対策 未然防止努力、発生状況の公表等

指標	R4 計画
転倒・転落事故発生率(レベル2以上)	総合医療センター 0.00033%以下
	こころの医療センター 0.00034%以下

○医薬品及び医療機器の安全管理
・入院患者への薬剤業務を充実させ、安心・安全な薬剤使用の推進に努める。

指標	H29 実績	3期中期計画
服薬指導件数	総合医療センター 15,621 件	総合医療センター 16,000 件
	こころの医療センター 558 件	こころの医療センター 560 件

○院内感染の防止対策
・院内感染の監視、指導・教育の充実

(5)患者サービスの向上

○患者本位の医療の実践
・入院から退院までの総合的なサポート体制の充実
・インフォームドコンセントの充実等
・クリニカルパスの活用等

指標	H29 実績	3期中期計画
クリニカルパス使用件数	3,768 件	4,000 件

・患者及び家族への相談支援

指標	H29 実績	3期中期計画
総合医療センター 一般相談件数	8,340 件	8,000 件
こころの医療センター 24 時間電話相談件数	1,875 件	2,000 件

○チーム医療の推進 多職種の連携・補完による医療の推進
○適正な情報管理
・情報管理体制の強化
○院内サービスの向上
・患者及び来院者ニーズに対する院内サービス改善等

○医薬品及び医療機器の安全管理
・入院患者への薬剤業務を充実させ、安心・安全な薬剤使用の推進に努める。

指標	R4 計画
服薬指導件数	総合医療センター 16,000 件
	こころの医療センター 560 件

○院内感染の防止対策
・院内感染の監視、指導・教育の充実

(5)患者サービスの向上

○患者本位の医療の実践
・入院から退院までの総合的なサポート体制の充実
・インフォームドコンセントの充実
・クリニカルパスの活用等

指標	R4 計画
クリニカルパス使用件数	4,000 件

・患者及び家族への相談支援

指標	R4 計画
総合医療センター 一般相談件数	8,000 件
こころの医療センター 24 時間電話相談件数	2,000 件

○チーム医療の推進 多職種の連携・補完による医療の推進
○適正な情報管理
・情報管理体制の強化
○院内サービスの向上
・患者及び来院者ニーズに対する院内サービス改善等

指標	H29 実績	3期中期計画
患者満足度	総合医療センター 97.1%	総合医療センター 95%
	こころの医療センター 95.2%	こころの医療センター 95%

○情報の発信

・県民への健康に有用な情報の提供 等

指標	H29 実績	3期中期計画
県民公開講座の開催（総合医療センター）	4 回	4 回
病院広報誌の発行回数（総合・こころの医療センター）	4 回	4 回

(6)施設設備の整備

・災害対応も見据え、医療施設や高度医療機器などの計画的整備 等

指標	R4 計画
患者満足度	総合医療センター 95%
	こころの医療センター 95%

○情報の発信

・県民への健康に有用な情報の提供 等

指標	R4 計画
県民公開講座の開催（総合医療センター）	4 回
病院広報誌の発行回数（総合・こころの医療センター）	4 回

(6)施設設備の整備

・災害対応も見据え、医療施設や高度医療機器などの計画的整備 等

・老朽化や医療環境の変化に伴う狭隘化が問題となる総合医療センターについて、建替えを前提とした効率的な施設設備の整備

２　医療に関する調査及び研究

○臨床研究の実施

・調査研究の取組、がん登録の推進、治験・共同研究の実施

○臨床研究の実施

・調査研究の取組、がん登録の推進、治験・共同研究の実施

３　医療従事者等の研修

○臨床研修医の受入れ

・研修実施体制の充実等

指標	H29 実績	3期中期計画
初期研修医数（総合医療センター）	28 人	26 人

○実習生の受入れ

・医学生、看護学部生などの受入れ等

○地域医療従事者の育成 実習の引受け、研修会等の実施

○臨床研修医の受入れ

・研修実施体制の充実等

指標	R4 計画
初期研修医数（総合医療センター）	26 人

○実習生の受入れ

・医学生、看護学部生などの受入れ等

○地域医療従事者の育成 実習の引受け、研修会等の実施

第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

１　内部統制の推進

○基本方針に掲げた内部統制の取組を効率的・効果的に実施

指標	H29 実績	3期中期計画
定期内部監査の実施 （総合・こころの医療センター）	―	1 回

○基本方針に掲げた内部統制の取組を効率的・効果的に実施

指標	R4 計画
定期内部監査の実施 （総合・こころの医療センター）	1 回

２　効率的・効果的な業務運営

○経営管理体制の強化

・戦略的な業務運営、事務効率化等

○組織・人員配置の的確な運用

・業務環境等の変化に対応した的確な組織の見直し、人員配置

○適切な予算執行

・効率的・効果的な予算執行、経営改善の成果検証

○２病院の連携

・職員の相互派遣、医薬品の共同購入等

経営管理体制の強化

・戦略的な業務運営、事務効率化等

○組織・人員配置の的確な運用

・業務環境等の変化に対応した的確な組織の見直し、人員配置

○適切な予算執行

・効率的・効果的な予算執行、経営改善の成果検証

○２病院の連携

・職員の相互派遣、医薬品の共同購入等

３　収入の確保、費用の節減・適正化

○収入の確保

・病診連携・病病連携の拡大による新規入院患者の増加や効率的かつ、きめ細やかなベッドコントロールによる病床利用率の維持・向上

指標	H29 実績	3期中期計画
新規入院患者数 （再掲）	総合医療センター 10,723 人	総合医療センター 12,000 人
	こころの医療センター 409 人	こころの医療センター 480 人

○収入の確保

・病診連携・病病連携の拡大による新規入院患者の増加や効率的かつ、きめ細やかなベッドコントロールによる病床利用率の維持・向上

指標	R4 計画
新規入院患者数 （再掲）	総合医療センター 12,000 人
	こころの医療センター 480 人

○費用の削減

指標	H29 実績	3期中期計画
材料費対医業収益比率	総合医療センター 29.5%	総合医療センター 29%以下
	こころの医療センター 5.8%	こころの医療センター 6%以下
後発医薬品採用率（品目）	総合医療センター 13.0%	総合医療センター 14%
	こころの医療センター 22.8%	こころの医療センター 20%

指標	H29 実績	3期中期計画
後発医薬品使用率（数量）（総合医療センター）	80%	80%

○費用の削減

指標	R4 計画
材料費対医業収益比率	総合医療センター 29%以下
	こころの医療センター 6%以下
後発医薬品採用率（品目）	総合医療センター 14%
	こころの医療センター 20%

指標	R4 計画
後発医薬品使用率（数量）（総合医療センター）	80%

第３　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

○経常収支の改善を図り、中期目標期間内の黒字

指標	H29 実績	3期中期計画
経常収支比率	総合医療センター 100.5%	総合医療センター 100%
	こころの医療センター 100.6%	こころの医療センター 100%
医療収支比率	総合医療センター 94.5%	総合医療センター 93.2%
	こころの医療センター 78.3%	こころの医療センター 73.4%
流動性比率	総合医療センター 198%	総合医療センター 150%
	こころの医療センター 414.2%	こころの医療センター 150%

○経常収支の改善を図り、期間内の黒字

指標	R4 計画
経常収支比率	総合医療センター 100%
	こころの医療センター 100%
医療収支比率	総合医療センター 93.2%
	こころの医療センター 73.4%
流動性比率	総合医療センター 150%
	こころの医療センター 150%

第４　短期借入金の限度額	
１　限度額	
○限度額　１，７００百万円	○限度額　１，７００百万円
２　想定される短期借入金の発生理由	
○賞与の支給等 ○資金繰り資金への対応	○賞与の支給等 ○資金繰り資金への対応
第５　出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	
○なし	○なし
第６　重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	
○なし	○なし
第７　譲渡金の使途	
○病院施設の整備、医療機器の購入等	○病院施設の整備、医療機器の購入等
第８　料金に関する事項	
○使用料及び手数料、還付、減免	
第９　その他業務運営に関する重要事項	
１　人材の確保と育成に関する計画	
・全ての職種において、優れた職員の確保・育成、適切な人員配置、給与制度の適正な運用、人事評価制度の見直し	・全ての職種において、優れた職員の確保・育成、適切な人員配置、給与制度の適正な運用、人事評価制度の見直し
２　働きやすい職場づくりに関する計画	
○働きやすい職場づくり、働き方改革への適切な対応	○働きやすい職場づくり、働き方改革への適切な対応
３　積立金の処分に関する計画	
○病院施設の整備、医療機器の購入等	

７　持続的に適正なサービスを提供するための源泉

（１）ガバナンスの状況

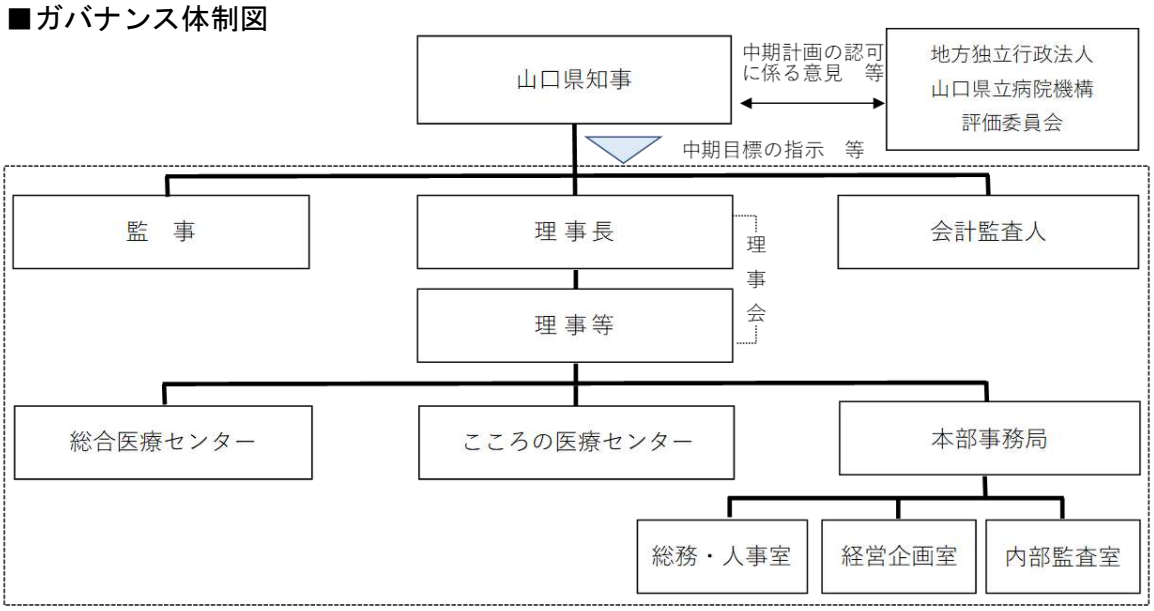
山口県立病院機構は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、地方独立行政法人山口県立病院機構定款の目的を有効かつ効率的に果たすため、 内部統制に係る基本方針を定めています。

また、役員（監事を除く。） における職務の執行が地方独立行政法人法、 他の法令、山口県条例若しくは規則又は定款に適合することを確保するための体制その他

地方独立行政法人の業務の適正を確保するための体制を整備するよう業務報告書に定めています。

詳細につきましては、当機構ホームページに掲載していますので、御覧ください（https://www.ypho.jp/p1-corporation/p1-4kouhyou/index.html）。

■ガバナンス体制図



（２）役員等の状況

①役員の状況

［令和５年４月１日現在］

職　名	氏　名	任　期
理事長	岡　　紳爾	令和５年４月１日～令和９年３月 31 日
副理事長	武藤　正彦	令和５年４月１日～令和９年３月 31 日
副理事長	中本　一豊	令和３年４月１日～令和７年３月 31 日
理　事	中村　康彦	令和５年４月１日～令和７年３月 31 日
理　事	兼行　浩史	令和５年４月１日～令和７年３月 31 日
理　事	田島　真由美	令和４年４月１日～令和６年３月 31 日
理　事	楠　　正夫	令和５年４月１日～令和７年３月 31 日
理　事	花田　千鶴美	令和５年４月１日～令和７年３月 31 日
監　事	秋山　一正	平成 31 年４月１日～令和４年度の財務諸表の知事承認日

②会計監査人の名称

EY 新日本有限責任監査法人

（３）職員の状況

［令和５年５月１日現在］

職　種	人　　数	備　　考
医　師	118	うち役員兼務３人、歯科医師１人含む。
医療技術	197	
看護職	603	うち役員兼務１人を含む。
その他	84	
合　計	1,002	

（４）重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等

②当事業年度において建替整備中の主要施設等

③当事業年度中に処分した主要施設等

特記事項なし

（５）純資産の状況

① 純資産の状況

（単位：百万円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資　本　金	3,144	0	0	3,144
資本剰余金	0	24	0	24
利益剰余金（繰越欠損金）	2,249	92	24	2,318
純資産合計	5,394	116	24	5,486

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、各計の数値が表内計算数値と一致しない場合があります（以下、表について同じ）。

②目的積立金の取崩内容等

基本構想等で示される総合医療センターの機能強化の実現に資するため、令和４年８月に、人材確保や施設整備を目的とする積立金を設置しました。

当積立金の当年度の執行状況等は次のとおりです。

（単位：百万円）

区　　分	期　首 残　高	当　期 積立額	当　期 取崩額	期　末 残　高	取崩内容
Ⅰ医療従事者等確保積立金	0	851	20	831	現医療従事者の処遇向上による離職の防止及び建替え後の機能強化を見据えた医師・看護師・薬剤師の確保等
Ⅱ施設・設備整備等積立金	0	656	78	578	建替えまでの間の必須機器及びその設置又は躯体修繕工事、システムの構築・運用管理等
合　　計	0	1,507	98	1,409	

（６）財源の状況

①財源の内訳

（単位：百万円）

区　分	計　画	実　績	増　減
営業収益	21,135	20,443	▲692
医業収益	18,609	16,977	▲1,632
運営費負担金収益	1,883	1,883	0
その他営業収益	643	1,583	940
営業外収益	100	94	▲6
運営費負担金収益	13	13	0
その他営業外収益	87	81	▲6
臨時収益	0	1	1

②自己収入に関する説明

山口県立病院機構における自己収入として 営業収益があります。

収入全体の９割以上を占める営業収益の内訳としては、医業収益や運営費負担金収益、補助金収益などがあります。

当事業年度についても 新型コロナウイルス感染症への対応として感染患者の受入のための病床確保や感染防止対策等のために県等から補助金が交付されています。

（７）社会及び環境への配慮等の状況

山口県立病院機構においては、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成 24 年法律第 50 号。）第９条第１項の規定に基づき、毎年度、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を定め、公表を行っています。

また、当該年度の障害者就労施設等からの物品等の調達実績を毎年公表しています。

８　業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（１）リスク管理の状況

山口県立病院機構では、平成 30 年度に定めた「内部統制に係る基本方針」に基づく「地方独立行政法人山口県立病院機構リスク管理規程」により法人運営の障害となるリスクの顕在化の防止又はリスクが顕在化した場合の損失の最小化を図るリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制として、部門ごとのリスク管理を統括する管理体制を定めて内部統制担当役員（副理事長）によって法人のリスク管理を統括しています。また、内部統制担当役員及び内部統制統括推進責任者で構成される内部統制委員会において、リスク管理の検討・審議を行っています。

リスク管理の方法として、「内部統制に係る基本方針」に基づき「リスク管理規程」を定めて「リスク管理シート」を作成し、法人内でのリスク管理の統一化及び共通認識を進めることで、リスク管理を推進しています。

（２）業務運営上の課題及びその対応策の状況

山口県立病院機構は、第７次山口県保健医療計画を踏まえ、地域の医療機関等との連携を強化し、救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療や、がん、循環器疾患、精神疾患などに対する高度専門医療など、県立病院として対応すべき医療を、経営基盤の強化を図りながら継続的に提供するとともに、県内の医療機関や医療従事者を支援することにより、本県の医療水準の向上を図ることが求められています。

このため、山口県立病院機構におけるリスクは、この法人の目的を阻害する要因である①業務の有効性及び効率性に関するリスク、②事業に関わる法令等の遵守に関するリスク、③資産の保全に関するリスク及び④財務報告等の信頼性に関するリスクと定めています。

これらのリスクをプロセス、ＩＣＴ管理、予算管理、院内サービス、書類・情報の管理、人事・介労務管理、事件、不十分な債権管理、不適切な資産管理、二重計上、不適切な会計処理などに区分し、さらに、 具体化されるよう医業未収金、誤振込、雇い止め、不適切な情報発信、サイバー攻撃、個人情報の漏洩・紛失など法人内共通のリスク事象として評価しています。

また、各部署においては、これらのリスク事象について発生可能性、影響度の評価を行い、影響度の大きいリスクに対しては、「リスク管理シート」を活用して対応策を検討するなど、リスクの顕在化防止を図っています。

さらに、リスク管理の対応状況等については、年度末に内部統制委員会に報告し、検証･見直しを行っています。

【内部統制に係る６つの要素と具体的取組】

基本的要素	評価の基本的な考え方	評 価 項 目	具体的取組
統　制 環　境	１長は、誠実性と倫理観に対する姿勢を表明しているか。	１－１ 長は、地方公共団体が事務を適正に管理及び執行する上で、誠実性と倫理観が重要であることを、自らの指示、行動及び態度で示しているか。	・コンプライアンス推進規程、職員倫理規程の制定し、倫理原則・禁止規定の明文化 ・長自ら、ハラスメント防止に向けて、より良い職場づくりの宣言 ・新規採用職員に対しての訓示
		１－２ 長は、自らが組織に求める誠実性と倫理観を職員の行動及び意思決定の指針となる具体的な行動基準等として定め、職員及び外部委託先、並びに、住民等の理解を促進しているか。	・コンプライアンス推進規程の制定・運用 ・職員倫理規程の制定・運用
		１－３ 長は、行動基準等の遵守状況に係る評価プロセスを定め、職員等が逸脱した場合には、適時にそれを把握し、適切に是正措置を講じているか。	・服務規程による職員等に逸脱があった場合の人事担当部局への報告 ・就業規則における懲戒処分等の厳格な運用
	２ 長は、内部統制の目的を達成するに当たり、組織構造、報告経路および適切な権限と責任を確立しているか。	２－１ 長は、内部統制の目的を達成するために適切な組織構造について検討を行っているか。	・山口県立病院機構における内部統制に係る基本方針の策定・運用 ・リスク管理規程の制定・運用
		２－２ 長は、内部統制の目的を達成するため、職員、部署及び各種の会議体等について、それぞれの役割、責任及び権限を明確に設定し、適時に見直しを図っているか。	・機構改革，人事異動の実施及び業務の効率的かつ効果的な遂行 ・経営企画室による財務報告等の信頼性の確保 ・本部・両センターとの連携による業務に関する法令等の遵守 ・事務部による資産の保全
	３ 長は、内部統制の目的を達成するにあたり、適切な人事管理及び教育研修を行っているか。	３－１ 長は、内部統制の目的を達成するために、必要な能力を有する人材を確保及び配置し、適切な指導や研修等により能力を引き出すことを支援しているか。	・知識、経験、資格等の適性を踏まえた人事管理 ・県職員研修所が実施する研修への参加 ・ハラスメント防止研修等、適宜、必要な研修の実施

		３－２ 長は、職員等の内部統制に対する責任の履行について、人事評価等により動機付けを図るとともに、逸脱行為に対する適時かつ適切な対応を行っているか。	・内部統制統括推進責任者（所属長）、内部統制推進責任者による指導及び監督 ・就業規則（懲戒処分）の運用
基本的要素	評価の基本的な考え方	評 価 項 目	具体的取組
リスクの評価と対応	組織は、内部統制の目的に係るリスクの評価と対応ができるように、十分な明確さを備えた目標を明示し、リスク評価と対応のプロセスを明確にしているか	４－１ 組織は、個々の業務に係るリスクを識別し、評価と対応を行うため、業務の目的及び業務に配分することのできる人員等の資源について検討を行い、明確に示しているか。	・組織機構改革及び人事異動の公表 ・人事異動の内示及び事務分掌表の作成
		４－２ 組織は、リスクの評価と対応のプロセスを明示するとともに、それに従ってリスクの評価と対応が行われることを確保しているか。	・「リスク管理規程」制定によるリスクの評価と対応のプロセスの明示 ・各所属に対して上記規程リスク評価及び対応策の検討の指示 ・内部統制推進責任者による指導及び監督
	５ 組織は、内部統制の目的に係るリスクについて、それらを識別し、分類し、分析し、評価するとともに、評価結果に基づいて、必要に応じた対応をとっているか。	５－１ 組織は、各部署において、当該部署における内部統制に係るリスクの識別を網羅的に行っているか。	・各所属における対象事務全般に係るリスクの識別の網羅的な実施
		５－２ 組織は、識別されたリスクについて、以下のプロセスを実施しているか。 1）リスクが過去に経験したものであるか否か、全庁的なものであるか否かを分類する 2）リスクを質的及び量的（発生可能性と影響度）な重要性によって分析する 3）リスクに対していかなる対応策をとるかの評価を行う	・リスク管理に関して必要な事項を定め、もってリスクの顕在化の防止又は顕在化した場合の損失の最少化を図ることを目的として、以下の手順で実施 ①識別（分類）、②分析、③評価、④対応 ・ＰＤＣＡサイクル構築を通じて統制環境を整備

		4）リスクの対応策を具体的に特定し、内部統制を整備する。	
		５－３ 組織は、リスク対応策の特定に当たって、費用対効果を勘案し、過剰な対応策をとっていないか検討するとともに、事後的に、その対応策の適切性を検討しているか。	・「リスク管理シート」による費用対効果を勘案した対応策の検討 ・評価後の事務処理を踏まえた対応策の自己検証
	６ 組織は、内部統制の目的に係るリスクの評価と対応のプロセスにおいて、当該組織に生じうる不正の可能性について検討しているか。	６－１ 組織において、自らの地方独立行政法人において過去に生じた不正及び他の団体等において問題となった不正等が生じる可能性について検討し、不正に対する適切な防止策を策定するとともに、不正を適時に発見し、適切な事後対応策をとるための体制の整備を図っているか。	・職員倫理規程の運用 ・就業規則懲戒規程の運用 ・職員等からの通報制度の設置 ・就業規則による職員等に逸脱があった場合の人事担当部局への報告
基本的要素	評価の基本的な考え方	評 価 項 目	具体的取組
統制活動	７ 組織は、リスクの評価及び対応において決定された対応策について、各部署における状況に応じた具体的な内部統制の実施とその結果の把握を行っているか。	７－１ 組織は、リスクの評価と対応において決定された対応策について、各部署において、実際に指示通りに実施されているか。	・リスク管理シートの作成による対応策の実施や、自己評価及び是正措置の実施 ・内部監査を通じての指導及び監督
		７－２ 組織は、各職員の業務遂行能力及び各部署の資源等を踏まえ、統制活動についてその水準を含め適切に管理しているか。	・事務分掌の決定及び変更 ・リスク管理委員会における課題・対応策の検討
	８ 組織は、権限と責任の明確化、職務の分離、適時かつ適切な承認、業務の結果の検討等についての方針及び手続を明示し適切に実	８－１ 組織は、内部統制の目的に応じて、以下の事項を適切に行っているか。 1）権限と責任の明確化 2）職務の分離 3）適時かつ適切な承認 4）業務の結果の検討	・山口県立病院機構組織規程、決済規程等に関する諸規程の運用 ・物品等又は特定役務の調達手続きの特例に関する規程の運用 ・事務の委任、専決及び代決の活用 ・病院機能評価等による外部評価の導入

	施しているか。	８－２　組織は、内部統制に係るリスク対応策の実施結果について、担当者による報告を求め、事後的な評価及び必要に応じた是正措置を行っているか。	・各所属による自己評価及び是正措置の実施
基本的要素	評価の基本的な考え方	評 価 項 目	具体的取組
情報と伝　達	９　組織は、内部統制の目的に係る信頼性のある十分な情報を作成しているか。	９－１　組織は、必要な情報について、信頼ある情報が作成される体制を構築しているか。	・組織規程、事務決裁規定、会計規定等の規定（実施細則含）に基づく情報作成の体制を構築
		９－２　組織は、必要な情報について、費用対効果を踏まえつつ、外部からの情報を活用することを図っているか。	・職員等からの通報制度の活用 ・第三者機関（公益財団法人日本医療機能評価機構）による医療の質に関する医療機関の機能を学術的観点からの中立的な立場での評価
		９－３　組織は、住民の情報を含む、個人情報等について、適切に管理を行っているか。	・個人情報保護に関する研修の実施 ・個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスに基づく個人情報の適正な管理
	１０　組織は、組織内外の情報について、その入手、必要とする部署への伝達及び適切な管理の方針と手続を定めて実施しているか。	10-１　組織は、作成された情報及び外部から入手した情報が、それらを必要とする部署及び職員に適時かつ適切に伝達されるような体制を構築しているか。	・患者からの提言箱に寄せられた病院に関する意見・要望のフィードバック
		10-２　組織は、組織内における情報提供及び組織外からの情報提供に対して、かかる情報が適時かつ適切に利用される体制を構築するとともに、当該情報提供をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制を構築しているか。	・職員等からの通報制度の活用 ・職員等からの通報制度における通報者保護
モニタリング	11　組織は、内部統制の基本的要素が存在し，機能していることを確かめる	11－１　組織は、内部統制の整備及び運用に関して、組織の状況に応じたバランスの考慮の下で、日常的モニタリングおよび独立的	・各所属及び内部監査室における確認・点検 ・内部監査を通じての確認・点検 ・各所属における自己評価の実施

	ために、日常的モニタリングおよび独立的評価を行っているか。	評価を実施するとともに、それに基づく内部統制の是正及び改善等を実施しているか。	
		11－２　モニタリング又は監査委員等の指摘により発見された内部統制の不備について、適時に是正及び改善の責任を負う職員へ伝達され、その対応状況が把握され、モニタリング部署又は監査委員等に結果が報告されているか。	・発見された不備についての所属長及び担当職員への伝達 ・指摘された不備への対応結果についての審査部署への報告 ・財政的援助団体等監査における指摘事項等についての速やかな是正・改善の実施、その対応結果を記載した「要確認事項に係る対応状況票」の提出
基本的要素	評価の基本的な考え方	評 価 項 目	具体的取組
ＩＣＴへの対応	12 組織は、内部統制の目的に係るＩＣＴ環境への対応を検討するとともに、ＩＣＴを利用している場合には、ＩＣＴの利用の適切性を検討するとともに、ＩＣＴの統制を行っているか。	12－１　組織は、組織を取り巻くＩＣＴ環境に関して、いかなる対応を図るかについての方針及び手続を定めているか。	・情報セキュリティポリシー（基本方針）の遵守
		12－２　内部統制の目的のために、当該組織における必要かつ十分なＩＣＴの程度を検討した上で、適切な利用を図っているか。	・情報システム調査の実施 ・資産管理システムによる、情報機器等資産管理の実施 ・勤怠管理システム導入による在院管理（試行運用中）
		12－３　組織は、ＩＣＴの全般統制として、システムの保守及び運用の管理、システムへのアクセス管理並びにシステムに関する外部業者との契約管理を行っているか。	・情報セキュリティ実施手順書の遵守 ・リモート保守時における接続許可申請 ・サーバ室の入退出管理
		12－４　組織は、ＩＣＴの業務処理統制として、入力される情報の網羅性や正確性を確保する統制、エラーが生じた場合の修正等の統制、マスター・データの保持管理等に関する体制を構築しているか。	・原課、審査部署による入力データ及び出力帳票のチェック ・各管理部門でのデータの修正 ・システム障害対応マニュアルの策定 ・システム非常時に備えたデータバックアップの取得 （遠隔地ＤＣへのバックアップ）

９　業績の適正な評価の前提情報

（１）医療の提供

総合医療センターにおいて、県民の健康と生命を守るため、県立病院として、救急医療、周産期医療、へき地医療、災害医療、感染症医療など、他の医療機関では対応が困難な医療や不採算医療などに対し、積極的に取り組んでいます。

また、こころの医療センターにおいては、精神科急性期や精神科専門医療が必要な患者に対して、患者と家族を誠実に支援するとともに、地域社会や関係機関と連携した質の高い医療の提供に取り組んでいます。

（２）医療に関する調査及び研究

総合医療センターにおいて、臨床研究センター（センター長：院長）が、病院全体の治験、特定臨床研究を含む臨床研究、製造販売後調査を一元的に管理し各部門の支援を行っています。当年度は、26 件の臨床研究のほか、12 件の製造販売後調査（医薬品）を行いました。

（３）医療従事者等の研修

総合医療センターにおいて、山口大学、県の医師臨床研修推進センターとの連携により、基幹型臨床研修医を積極的に受け入れるほか、新専門医制度における基幹病院等として、専門医を積極的に受け入れる体制づくりを行っています。

また、県内の医療従事者の養成を支援するため、山口大学や山口県立大学などの大学や防府高校など近隣高校との連携を深め、積極的に実習生の受け入れを行っています。

こころの医療センターにおいては、看護実習や臨床心理学、作業療法、精神保健福祉を学ぶ学生の積極的な受け入れを行っています。

10 業務の成果と使用した資源との対比

（１）令和４年度の主要な成果

①県立総合医療センター
（ア）県の基幹病院として、医療需要を踏まえ、高度急性期・急性期医療への対応強化のため、地域包括ケア病棟（回復期）から一般病棟（急性期）へ転換するとともに、地域の医療機関との連携を強化し、県民により質の高い医療を継続的に提供
（イ）機能強化に関する基本構想の策定について、県が専門的な意見等を集約し、当構想に反映することを目的に設置した「県立総合医療センター機能強化基本構想検討委員会」に参画するとともに、専門的な見地から基礎資料作成や検証等により支援を実施
（ウ）地域がん診療連携拠点病院の指定更新を受けるとともに、新たに買替えたリニアックを活用してがん患者の病態・病状に応じた適切ながん治療を提供
（エ）患者の遺伝子検査及びその情報を元に治療法を検討するゲノム医療の体制を構築し、令和５年２月にがんゲノム医療連携病院に指定
（オ）助産院において、産後の母子に対し、地域ニーズに合わせた産後ケアを実施
（カ）へき地医療機関の若手医師に対し、実際の患者の通常診療において5G を活用して遠隔指導を行う、実証試験を実施
（キ）感染症指定医療機関として、他院では受け入れが困難な重症患者や妊婦等を含む多数の新型コロナウイルス感染症患者に適切な医療を提供
（ク）新型コロナウイルス感染症の重症患者の受入人数を増加させるため、一般病棟及びICUの改修工事を実施
（ケ）県が実効性の高い新型コロナウイルス感染症対策が実施できるよう県新型コロナウイルス感染症対策室へ医師を派遣
（コ）県との新型コロナウイルス感染症に関する協定に基づき、感染拡大の防止や医療支援を行うために医療機関等へ医師を派遣
（サ）消化器内視鏡センターにおいて、鎮静化における苦しみや痛みの少ない内視鏡検査を行い、胃がんや大腸がんを早期に発見し、低侵襲な内視鏡治療を実施
（シ）心血管カテーテル治療室において、心臓疾患に対する高度専門医療を提供
（ス）人工関節センターでは、全国でも極めて例が少ないロボット２台体制による手術を実施。人工関節（股・膝）置換術件数は西日本でトップクラス ・人工関節（股・膝）置換術件数 787件（計画 400 件）
（セ）院内で 365 日リハビリテーションを実施する他、後方支援病院と連携した連続的リハビリテーションを実施
（ソ）てんかん支援拠点病院の指定を受けるとともに、てんかん外科学会等を開催したことに加え、てんかんに対する高密度脳波計や、脳波ビデオ同時記録装置等による高度な治療を提供

《機能強化関係》
◆「５疾病等・６事業」関連
○「がんゲノム医療連携病院」の指定
○「てんかん支援拠点病院」の指定（県内唯一）
◆「医療従事者の確保・育成」関連
○山陽小野田市立山口東京理科大学との連携に関する協定締結
○医療従事者等の処遇向上
○看護師に対する修学資金等支援
○院内保育園の改修、体制強化
◆「病床規模等」関連
○回復期機能（59床）を急性期機能に転換

②県立こころの医療センター
（ア）精神科救急医療や司法精神医療に積極的に取り組むとともに、地域社会や他の医療機関と連携し、質の高い医療を提供
（イ）認知症疾患医療センターにおいて保健医療機関・介護機関と連携を図り、相談・支援体制を充実
（ウ）他院では受け入れが困難な精神症状の重い新型コロナウイルス感染症患者を受入

（２）当年度の業務実績とその自己評価

各業務の具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。詳細につきましては、業務実績等報告書を当機構ホームページに掲載していますので、御覧ください。

（https://www.ypho.jp/p1-corporation/p1-1zaimu/index.html）

（単位：百万円）

項　目	評定	行政コスト
第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	a	20,446
第２　業務運営の改善及び効率化	a	
第３　財務内容の改善（予算、収支計画及び資金計画）	a	
第４　その他業務運営に関する重要事項	s	

■評価区分

ｓ：中期計画の進捗は優れて順調
ａ：中期計画の進捗は順調
ｂ：中期計画の進捗は概ね順調
ｃ：中期計画の進捗はやや遅れている
ｄ：中期計画の進捗は遅れている

（３）当中期目標期間における山口県知事による総合評定の状況

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
評　定	A	A	A	未評価

■評価区分

Ｓ：中期計画の進捗は優れて順調
Ａ：中期計画の進捗は順調
Ｂ：中期計画の進捗は概ね順調
Ｃ：中期計画の進捗はやや遅れている
Ｄ：中期計画の進捗は遅れている

11 予算と決算との対比

（単位：百万円）

区　分	予算額	決算額	差額	差額理由
収入	21,996	21,172	▲824	
営業収益	21,014	20,264	▲750	
医業収益	18,654	16,977	▲1,677	
運営費負担金収益	1,883	1,883	▲0	
その他営業収益	477	1,404	927	
営業外収益	107	94	▲13	
運営費負担金収益	13	13	▲0	
その他営業外収益	94	81	▲13	
臨時収益	0	0	0	
資本収入	874	813	▲61	
長期借入金	866	813	▲53	
その他資本収入	8	0	▲8	
支出	21,746	20,404	▲1,342	
営業費用	19,518	18,185	▲1,333	
医業費用	18,794	17,851	▲943	
給与費	10,108	10,136	28	
材料費	5,548	4,849	▲698	
経費	3,048	2,805	▲243	
その他医業費用	90	61	▲29	
一般管理費	435	296	▲139	
控除対象外消費税等	39	38	▲0	
営業外費用	28	31	3	
臨時損失	0	0	0	
資本支出	2,200	2,187	▲13	
建設改良費	1,067	1,065	▲3	
償還金	1,122	1,122	▲0	
その他資本支出	10	0	▲10	

12 要約した財務諸表（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報）

詳細につきましては、当機構ホームページに掲載していますので、御覧ください。
(https://www.ypho.jp/p1-corporation/p1-1zaimu/index.html)

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	15,431	固定負債	12,137
有形固定資産	12,460	資産見返負債	1,285
無形固定資産	270	長期借入金	2,883
投資その他資産	2,700	移行前地方債償還債務	2,836
		退職給付引当金	5,133
流動資産	6,469	流動負債	4,277
現金及び預金	2,348	預り補助金等	3
未収入金	4,038	１年以内返済長期借入金	890
貸倒引当金	▲11	1年以内返済移行前地方債償還債務	278
棚卸資産	73	未払金	2,441
その他	20	預り金	82
		引当金	578
		その他	4
		負 債 合 計	16,414
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	3,144
		資本剰余金	24
		利益剰余金	2,318
		純 資 産 合 計	5,486
資 産 合 計	21,900	負 債 純 資 産 合 計	21,900

《資産》

当事業年度末現在の資産合計は21,900百万円となっています。

《負債》

当事業年度末現在の負債合計は16,414百万円と、前年度と比較して91百万円減（0.6%減）となっています。

これは、前年度末と比較して、長期借入金や移行前地方債償還債務が減少していることが主な要因です。

《純資産》

純資産は5,486百万円と、前年度比92百万円増（1.7%増）となっています。

これは、資本剰余金や利益剰余金が増加したことが主な要因です。

（２）行政コスト計算書

（単位：百万円）

科　目	金　額
損益計算上の費用	20,446
経常費用	20,420
臨時損失	26
その他行政コスト	0
行政コスト合計	20,446

当事業年度の行政コストは 20,446 百万円です。

（３）損益計算書

（単位：百万円）

科　目	金　額
経常収益（A）	20,538
医業収益	16,977
運営費負担金収益	1,896
その他営業収益	1,486
経常費用（B）	20,420
医療費用	19,250
一般管理費	305
その他の経常費用	865
経常利益（A）－（B）	118
臨時損益（C）	△26
当期純利益　（A）－（B）＋（C）	92

《経常収益》

当事業年度の経常収益は 20,538 百万円と、前年度と比較して 214 百万円増（1.1%増）となっています。

これは、前年度と比較して入院診療収益が増加していることが主な要因です。

《経常費用》

当事業年度の経常費用は 20,420 百万円と、前年度と比較して 772 百万円増（3.9%増）となっています。

これは、前年度と比較して給与費や経費が増加していることが主な要因です。

《当期純利益》

当事業年度の当期純利益は 92 百万円と、前年度と比較して 537 百万円減（前年度は 629 百万円の当期純利益）となっています。

これは、前年度と比較して医業費用が増加していることが主な要因です。

（４）純資産変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金（繰越欠損金）	純資産合計
当期首残高（A）	3,144	0	2,249	5,394
当期変動額（B）	0	24	68	92
固定資産の取得				
利益処分による積立			1,507	1,507
利益処分による取崩			△1,507	△1,507
当期純利益			92	92
目的積立金取崩額		24	△24	－
当期末残高(A)＋(B)	3,144	24	2,318	5,486

当事業年度の純資産は資本剰余金が 24 百万円増加、利益剰余金が 68 百万円増加した結果、5,486 百万円となりました。

（５）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	金　額
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△309
資金に係る換算差額（D）	
資金増加額（E）＝（A）＋（B）＋（C）＋（D）	277
資金期首残高（F）	1,870
資金期末残高（E）＋（F）	2,146

《業務活動によるキャッシュ・フロー》

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2,290 百万円の収入と、前年度と比較して 1,628 百万円の増となっています。

これは、前年度と比較して補助金等収入が増加していることが主な要因です。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,704 百万円の収入と、前年度と比較して 605 百万円の減となっています。

これは、前年度と比較して固定資産の取得による支出が減少していることが主な要因です。

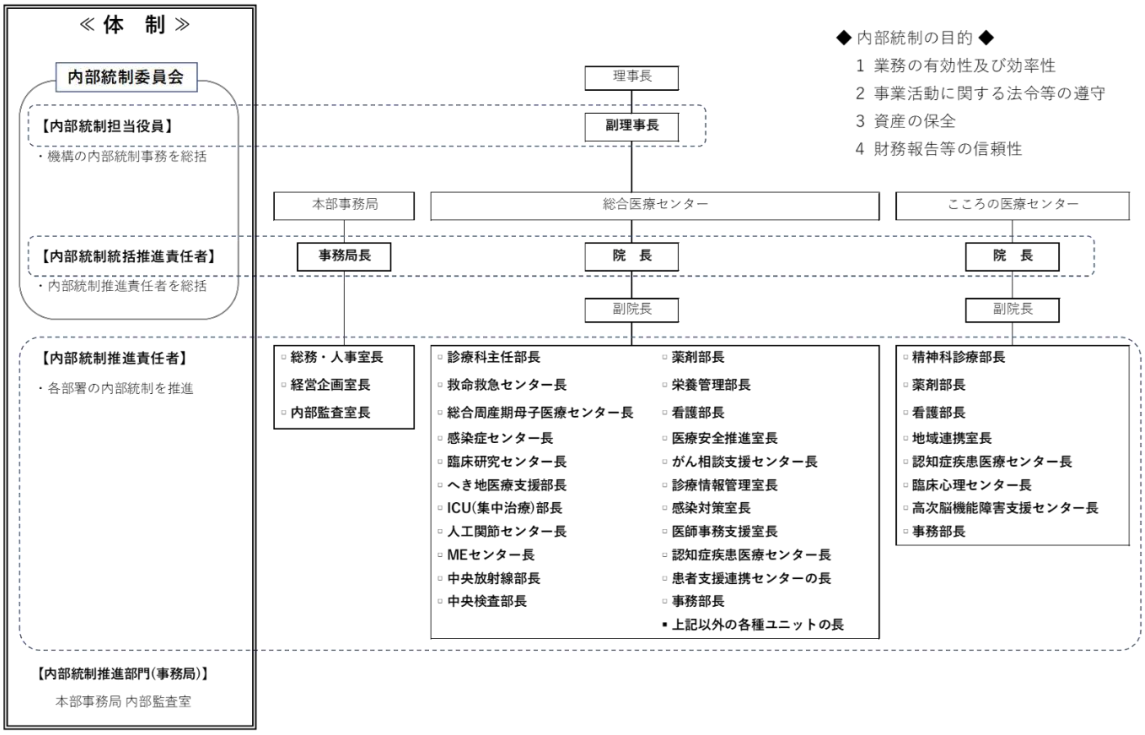
《財務活動によるキャッシュ・フロー》

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△309 百万円の収入と、前年度と比較して 129 百万円の減（29.2%減）となっています。これは、前年度と比較して、長期借入金の返済による支出が減少していることが主な要因です。

１３　内部統制の運用に関する情報

中期目標等に基づき業務を行いつつ、法人の目的を有効かつ効率的に果たすため、内部統制に係る基本方針を定め、当方針に基づき、次の体制により、内部統制を推進しています。

■内部統制の推進体制



１４　法人の基本情報

（１）名称

地方独立行政法人山口県立病院機構

（２）所在地

防府市大字 10077 番地

（３）成立年月日

平成 23 年４月１日

（４）設立団体

山口県

（５）資本金の額

3,144,411 千円

（６）組織図

（７）設置運営する病院の概要

病院の名称		総合医療センター	こころの医療センター
所在地		防府市大字大崎 10077 番地	宇部市大字東岐波 4004-2
開設時期		昭和 24 年４月１日	昭和 28 年９月１日
許可病床数		504 床	180 床
	一般	490 床	－
	感染症	14 床	－
	精神	－	180 床
診療科目		内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、内分泌内科、血液内科、小児科、小児科(新生児科)、外科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、頭頚部外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、婦人科(生殖医療)、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、精神科、救急科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、病理診断科	精神科
主な医療機能		地域がん診療連携拠点病院 救命救急センター 総合周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 基幹災害拠点病院 感染症指定医療機関(1 種･2 種) エイズ治療拠点病院 臓器提供施設 基幹型臨床研修病院 看護等実習病院 認知症疾患医療センター 地域医療支援病院 てんかん支援拠点病院 がんゲノム医療連携病院	応急入院指定病院 精神科救急入院料算定施設 医療観察法指定（通院及び入院）医療機関 認知症疾患医療センター 臨床心理センター 精神科救急情報センター 協力型臨床研修病院 看護等実習病院 高次脳機能障害支援拠点病院 災害拠点精神科病院